

富士フイルムグループが、グローバル共通の モバイル基盤としてMobileIronを選択

高い機動力と効率的なワークスタイルを目指し、スマートデバイスの本格活用に踏み出す企業が増えている。そのひとつ富士フイルムグループは、スマートデバイス活用のプラットフォームとしてMobileIronを選択。グローバル共通の基盤として、スマートデバイスによるセキュアな情報活用と効率的な運用を実現した。



富士フイルムICTソリューションズ株式会社
システム事業部
ITインフラ部 兼 IT企画部 部長
柴田 英樹 氏

顧客接点領域強化を狙いスマートデバイス活用を推進

富士フイルムグループは、徹底的な構造改革により作り上げた強靱な企業体質を基盤に、さらにグローバル化を進め、世界市場を舞台に新たな成長戦略を推進。IT部門もグループのビジネスに貢献できるようグローバルIT戦略を策定し、IT・業務プロセスの整備を推進してきた。

具体的には、機能・組織再編、新興国進出に柔軟かつ迅速に対応できる業務プロセスやIT基盤の標準化・共通化・統合化、顧客接点領域・SCM領域の業務プロセス・IT基盤整備、ITに関するグローバルなガバナンスの強化に取り組んできた。ITインフラ基盤の整備もその1つで、例えば、メール・情報共有基盤はグローバルなクラウドサービスであるGoogle Appsを採用。また、モバイルの積極的な活用を進める中で、移動時間などの隙間時間を活用することで営業担当者が実際に顧客と商談をする時間を最大化できるよう、Google Appsをスマートデバイスで活用できるよう検討を始めた。2012年10月のことである。

以前より、海外を中心にスマートフォンが活用され、日本でもタブレットで顧客へのプレゼンテーションを行うなどスマートデバイスは一部で活用されていた。一方で、これまでアクセスを許可していない社内システムへのアクセスの要望が高まっていた。こうした状況も踏まえ、同社では会社支給端末に加えて、個人端末を業務にも利用するBYOD(Bring Your Own Device)の活用も検討した。

富士フイルムICTソリューションズ株式会社 システム事業部 ITインフラ部 兼 IT企画部 部長 柴田英樹氏は、「1年前はBYODに対する課題も多く、スマートデバイス活用による効果を明確化できない状況にありました。しかし、スマートデバイスの特性を活かし、利便性を享受することで、課題解決や効果の具現化が進み、状況はかなり変わってきました。」と語っている。

会社領域の分離や認証でセキュリティを確保

スマートデバイスを業務で使う以上、確実な管理が必要だ。そこで、モバイル管理ツールの選定を開始。IT戦略を推進する上で重要となるグローバルに利用可能という要件等で絞り込んだ3つのサービスを比較検討した。その結果同社が選択したのが、MobileIronである。

その最大の選定理由は、BYODを前提で考えていたため、それを確実に実現できることだ。柴田氏は、「例えばBYOD端末を紛失した場合、情報漏洩対策としてスマートデバイスのデータをどのように消去するかという問題があります。その点MobileIronは、MAM(Mobile Application Management)によって、個人と会社の領域を分けることができます。機能制約がほとんどなく、利便性を損なうことなく、運用管理性に優れた実効性の高いソリューションでした」と評価する。

さらに、クラウドとオンプレミスの両方を揃えており、クラウドサービスを選択できること。スマートデバイスの認証機能と組み合わせることで、セキュアに利用できる点も評価した。ユーザーが業務システムを利用する際、認証基盤と連携し、ユーザIDによる認証に加えて、会社が許可したデバイスでなければアクセスできないようにした。また、Google Appsをはじめとした各システムはシングルサインオンで利用できるようにしており、各システムのIDとパスワードは非公開にしている。これらを非公開にすることによって、特定の人が特定のデバイスからしか利用できないようにした。

導入にあたっては、日本でMAMやBYOD活用の先行事例がない中、MobileIronの手厚いサポートもあり、2012年12月に決定後2013年3月にはパイロット利用を開始。2013年5月から順次ではあるが、本格利用を開始した。柴田氏は、「クラウドを採用したことで、非常に短期間で導入できました。MobileIronは、問題や機能改善要求に対しても、米本社にすぐエスカレーションして、迅速かつ柔軟に対応いただきました。これだけ親身なサポートを行ってくれる専門ベンダーの製品・サービスであれば、導入後も安心と感じました」と語る。



■会社概要

社名：富士フイルムホールディングス株式会社
設立：1934年1月20日
資本金：40,363百万円(2013年3月31日現在)
連結従業員数：80,322名
(2013年3月31日現在)

電話やチャットを含めたコミュニケーション基盤に

富士フィルムグループでは、2014年前半に日本のセールスやマーケティング、フィールドサービスなど外出が多い社員を中心にスマートデバイスの業務利用を進め、4月以降は海外にも展開していく予定。グローバル共通の基盤として利用することになりそうだ。

既に本格利用している販売系グループ会社では、Google Appsだけでなく、SFAやオンプレミスシステムとも一部連携。多くの業務を外出先からこなせるようになり、社員にも好評だ。

富士フィルムグループでは、スマートデバイス活用による業務の効率化により、業務時間の1割を、顧客に接する時間として活かせることを目指し

ている。「一人で広域のエリアを担当するセールス担当が、事務処理のために拠点へ移動する時間や交通費も加えれば、さらに大きな効果があると期待しています」(柴田氏)

同社は、今後社内の電話基盤についても更新を予定している。その目的は、コミュニケーション力のアップとコスト削減。柴田氏は、「相手がどこにいるかを意識せずに、音声やチャット、Web会議、メールなど目的にあったコミュニケーションを簡単にとれるようにしたいのです。今回MobileIronの管理機能を試用し使い勝手が良好でしたので、その際にも活用を検討予定です」と語る。

これからも、富士フィルムグループのITインフラ基盤を、MobileIronが支え続ける。

富士フィルムグループのモバイル活用を支えるMobileIronの強固なセキュリティ

企業データ(セキュアコンテナ)領域



Open In(他のアプリへのデータの引き継ぎ)や、コピー&ペースト、印刷などを禁止

セキュアコンテナ領域と個人領域間で、データのやりとりはできない。

MobileIronのMAMテクノロジーは、業務と個人の領域を完全に分けることで情報の流出を防ぎ、デバイスを安全に利用できる。具体的には、デバイス上に仮想コンテナ領域を生成し、アプリとそのアプリが扱うデータを領域内に制限。通常スマートデバイスでは、他のアプリケーションにデータを引き継ぐOpen In機能により、選択したデータを開けるアプリを自動的に表示するが、MobileIronのセキュアブラウザ「Web@Work」ではこれができない。また、許可しないアプリへのコピー&ペーストの禁止や、印刷コマンドの非表示など、コンテナ領域外にデータを移動できないしくみだ。これにより、スマートデバイス全体のセキュリティや利用ルールをガチガチに固めなくてもセキュリティを保てるため、使い勝手も向上。BYODを採用しても、安心して業務アプリを利用することができ、業務効率や社員の満足度向上が見込めるのだ。

また、企業が許可したアプリを効率的に配信する「App@Work」を用意。ここでは、IBMなどのアプリベンダーがMobileIron用にコンテナ化したクライアントを多数用意しており、自社でそれらのアプリを利用していただければ、すぐにセキュアに利用できる。また、自社開発のアプリなども登録・配信可能だ。

認証に関しても、Entrust、ベリサインなどのベンダーとのアライアンスにより、幅広い認証基盤と連携可能。さらに、認証基盤を導入していなくても、MobileIron自体にCA(認証局)機能を備えているので、簡単に確実なデバイス認証が可能になる。

Active DirectoryやLDAPとも連携できるので、人事異動に合わせた設定変更も不要。既存の認証ポリシーに合わせた運用が容易に実現できる。

※Google Appsは、Google Inc.の登録商標または商標です。

富士フィルムグループのモバイルシステム概要

